

平成30年度 事業報告書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

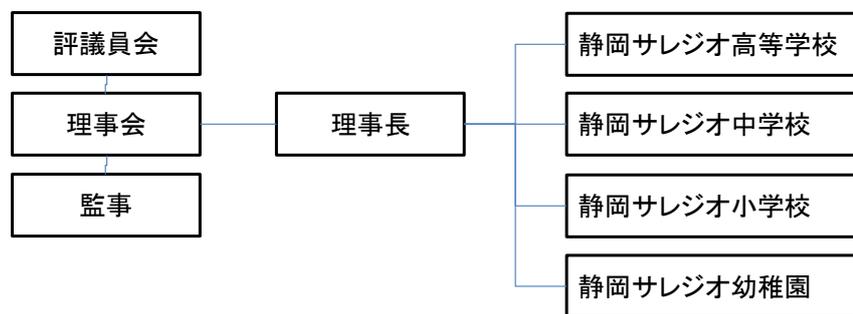


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおおよ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者(私立学校法第37条)であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におち入ったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築
昭和 36 年 11 月	体育館新築
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎)、5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノが寄贈された。
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミルトン・グラング・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	小学校が国際バカロレア(PYP)候補校に
平成 30 年 9 月 1 日	中学校が国際バカロレア(MYP)候補校に

3 校種別定員、在籍者数の状況

(平成30年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	123
	2年(11年)	170	170	120
	1年(10年)	170	170	112
	計	510	510	355
中学校	3年(9年)	80	80	61
	2年(8年)	80	80	72
	1年(7年)	80	80	68
	計	240	240	201
小学校	6年	70	70	59
	5年	70	70	54
	4年	70	70	57
	3年	70	70	52
	2年	70	70	66
	1年	70	70	66
	計	420	420	354
	幼稚園	年長	60	60
年中		60	60	63
年少		60	60	59
満3歳				2
計		180	180	196
合計		1350	1350	1106

4 教職員の状況

(平成30年5月1日現在)

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長	1				1
	教頭(幼主任)	1	1	1	1	4
	教諭	21	15	20	8	64
	養護教諭	1		1		2
	常勤講師	3	2	3	1	9
	嘱託	0				0
	非常勤講師	8	5	3	7	23
	計	36	23	28	18	105
職 員	事務局長	1				1
	事務員	5	2	1	1	9
	嘱託	1	1	0		2
	非常勤	1		1	6	8
	実習助手	2	1	4		7
	計	10	4	6	7	27
合計		46	27	34	25	132

5 役員の状況（平成30年7月1日現在）

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	福塚敏彦	2号	元中高校長
理事	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	静岡サレジオ後援会顧問
〃	梶田叡一	〃	桃山学院大学長、聖ウルスラ学院理事長
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	目黒修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	静岡サレジオ後援会長
〃	山梨由博	--	静岡サレジオ後援会顧問
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	加藤暢彦	2号	高校副校長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	石田祥一郎	〃	事務局長
〃	杉田勢津子	〃	高校囑託
〃	金井 生	〃	高校教諭
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	扶助者聖母会目黒修道院長
〃	中村さとみ	〃	高校教諭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	梶田叡一	〃	桃山学院大学長、聖ウルスラ学院理事長
〃	堀場滋雄	〃	静岡サレジオ後援会顧問
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	元父母の会副会長
〃	福塚敏彦	〃	理事長

II 事業の概要

平成30年度は、大規模事業に必要な財務体質の改善と中長期的な経営目標を策定するため、外部委託業者によるコンサルティングを実施し、2052年度末までを対象とした中長期経営計画を策定して新たな学園経営に取り組むことといたしました。上智大学との教育提携に基づく2年目の進学実績は、昨年度に引き続き23名の推薦入学者を数えることとなり、これまでの取り組みが定着しつつあるものと認識しております。

また昨年度から取り組んでいる国際バカロレアについては、候補校となっているプライリーステージにおいて認定校へ向けて研修等の取り組みを継続している他、ミドルステージにおいては新たに候補校の指定を受け、プライリーステージ同様に認定校へ向けての準備を推進しております。

これらの進学実績や様々な学園の取り組みは、園児、児童、生徒の募集においても好影響を与えていると思われ、平成31年度の新入生の合計は、前年度比16%増の358名となっております。

懸案となっているプライリーステージ、ミドルステージ用の校舎建て替えについては、草薙駅周辺開発計画及び同開発計画に参画している事業者の計画の進捗を待っていたところ、当初の構想、見積もりを大きく変更する必要が生じたことから、基本的な方針を改めて策定し直し、新校舎の竣工時期を2022年度中と目標設定し、検討を行うこととしました。

また、経営改善の一環として、2014年の消費税増税時に据え置いた授業料額について、2019年度当初よりこれを引き上げることとしました。

学校施設、設備の修繕、更新等に関しては、新たな経営計画が策定されるまでの間、抑制的に取り組む方針でしたが、6月に発生した大阪府北部を震源とする地震でブロック塀倒壊により児童が死亡した事故を受け、国を挙げての緊急対策が行われたところ、当学園においても緊急安全点検を実施し、危険度の高い箇所改修、補強工事を行い、園児、児童、生徒及び学園周辺を通行する人の安全を確保する緊急対策事業を実施いたしました。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学への進学

ソフィアコースは上智大学との教育提携に基づく2年目の卒業生を送り出す年となりましたが、29年度に引き続き、合計23名の推薦入学者を出す結果となりました。今後この実績が定着することにより、更に高い評価を得られるものと期待しております。

イ サレジオメソッドの継続展開

前年度の成果と反省を踏まえ、講座等の内容の充実を図るとともに

生徒や保護者の要望を反映し、実施要領の改善を図っております。

ウ ICT 関連

学園と保護者間との間のコミュニケーションの迅速性、確実性を向上させるとともに、出欠席連絡など、日常の情報交換に関する利便性の向上を図るため、従来のメールシステムに代えて「静岡サレジオ Web でお知らせ」システムを導入、運用開始しました。学園からの情報発信も増え保護者からも好評を頂いています。

エ 国際理解教育の充実

前年度は現地の治安情勢の悪化に伴い、フィリピン・ボランティア研修を中止しましたが、平成 30 年度は活動を再開させました。オーストラリアからのネイグルカレッジ生の研修受入についても例年どおり実施し、その充実に努めました。

オ 広報・募集

検索サイト関連のネット広告の強化を図るなど、新たな取り組みを実施した他、従前の中学校を対象とした広報に加え、「塾」を対象とした学校説明会を実施するなど、その活動範囲の拡大や内容の充実に取り組みました。

カ 卒業生の進路状況

教育提携先である上智大学に対しては 23 名が、また、高大接続連携協定を締結した東京都市大学には 5 名が進学しました。

また、国公立大学には、省庁大学校を含め 9 名が進学しております。これらを含み平成 30 年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
92 (9)	6	16	-	8	122

※ () は国公立 (省庁大学校含む) で内数

キ 平成 31 年度高等学校入試 (31 年度入学) 結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	187 (60)	187 (60)	140 (60)

※ () は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT 関連及びサレジオ・メソッドの展開

カレッジステージと同様な取り組みを行いました。

イ 国際バカロレア認定取得準備

平成 30 年 3 月に国際バカロレア (MYP) 候補校のための申請を行っていたところ、9 月に候補校に認定されました。2019 年度は引き続き必要な研修等を継続してまいります。

ウ 大学との提携関連

従前 7 年生 (中学 1 年) を対象とした上智大学のキャンパスツアーを実施していましたが、9 年生進級時に行うコース選択との関係や、東京都市大との高大接続連携を反映させた内容にするために、実施時期を変更して対象を 8 年生とし、一泊二日で両大学を訪問することとしました。

エ 広報、募集

外部募集に加え、ミドルステージ、カレッジステージの特徴、魅力をプライマリーステージ在籍の児童及びその保護者に伝える機会を十分確保するための説明会、体験会等の活動に取り組みました。

オ 平成 31 年度中学校入試 (31 年度入学) 結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	85 (47)	84 (47)	81 (47)

※ () は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア認定取得準備

平成 30 年 3 月に国際バカロレア (PYP) 候補校としての認定を受け、以降、必要な準備を継続してまいりました。コンサルティング及び国際バカロレア機構の確認訪問を経て正式認定を得るべく、更に必要な準備を推進して参ります。

イ 国際理解教育の充実

豪姉妹校とのウェブを利用したコミュニケーションの強化やオンライン朝礼の実施など継続したほか、PYP の取り組みと連動して、オーストラリアから英語のネイティブスピーカーとして補助教員を招き、児童が授業のみならず学校生活全般において英語や他の文化に触れる機会を創出するなど、取り組みを強化いたしました。

ウ ドポスコラ (放課後保育) の充実

昨年に引き続き、保護者のニーズの高い夏休み、冬休み期間中の実施日を増やし、受け入れ態勢を充実させました。利用料金の見直しについては次年度継続検討課題と致しました。

エ 広報、募集

他ステージ及び幼稚園と連携した合同広報活動を拡大した他、インターネットを活用した情報発信にも力を入れました。

オ 平成 31 年度小学校入試（31 年度入学）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	83 (32)	80 (32)	75 (31)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア ICT の導入

国の補助金制度（私立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金）を活用して、園務改善のための ICT 機器（コミュなび）を導入致しました。これにより、保護者との連絡、園児の出欠連絡、園児バス運行情報の配信、名簿データ等の管理などの業務が効率化できました。

イ 国際バカロレア（PYP）プログラムの導入準備

国際バカロレア（PYP）プログラムは、3 才児以降を対象に含むことから、プライマリーステージと一体となった取り組みが必要であり、この準備として教職員の研修を開始いたしました。これまでの教職員資質向上施策とあわせて、より魅力的な幼稚園になるための取り組みを継続してまいります。

ウ ひまわり（預かり保育）・星の子広場（未就園児の会）など

教育時間開始前、終了後の預かり保育の充実に努めた他、昨年引き続き新入園児数の安定的確保を目指して未就園児の会を積極的に開催しました。また、プライマリーステージと同様に利用料金の見直しについては、次年度継続検討課題と致しました。

エ 小学校との連携

昨年度に引き続き年中組保護者を対象とした説明会を実施して、小学校への内部進学者を安定的に確保するための活動を行いました。これら取り組みの結果、小学校への内部進学者数は前年の 23 名から 31 名に増加させることができました。

オ 平成 31 年度幼稚園募集（31 年度入園）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	63	62	62

2 管理、施設、設備面の主要事業

(1) 中長期経営コンサルティング

少子高齢化が急速に進む社会構造のなかで、私学として長期的に安定した経営を継続するために必要な見積もり及び施策について、コンサルティング業者を交えた検討を行い、中長期を見据えた「事業計画書」を策定いたしました。今後はこの計画に基づき着実に収支を改善させるとともに、その他必要な施策に取り組んで参りたいと思います。

(2) 授業料の改定

2014年の消費税増税時に据え置いてきた各校種の授業料額について、以降の全般収支の状況及びバカロレアプログラム関連支出の増加を勘案し、2019年度当初よりこれを引き上げることとしました。

月額授業料の引き上げ幅は、各校種月額1,000円の増、及び小学校はこれに加えてバカロレア分として月額2,000円の増額と致しました。

(3) 緊急地震対策

6月に発生した大阪府北部の地震でブロック塀倒壊により児童が死亡した事故を受け、国を挙げての緊急対策が行われました。本学園においても緊急調査を実施し、西門周辺のブロック塀を金属製の目隠しフェンスに変更する工事及び学園東側道路沿いにあるブロック塀の補強工事を実施致しました。また、学園の南西隅にあるブロック塀については直ちに工事を実施できないことから、立ち入り、接近禁止として、周辺施設の改築時に改めて処置することと致しました。

(4) その他

構内ネットワークの安定及び強化のためにインフラ設備を更新したほか、父母の会等の支援を得て、幼稚園遊具の設置、体育館用大型扇風機の取得、小学校への大型食器消毒保管庫の設置などを行いました。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部) (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	492,343,300	498,156,976	△ 5,813,676
手数料収入	3,807,700	3,866,900	△ 59,200
寄付金収入	37,752,000	49,981,438	△ 12,229,438
補助金収入	429,162,516	432,075,552	△ 2,913,036
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	51,740,000	50,296,267	1,443,733
受取利息・配当金収入	30,000	23,813	6,187
雑収入	59,778,975	60,114,215	△ 335,240
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	42,565,000	42,925,000	△ 360,000
その他の収入	637,554,930	691,518,260	△ 53,963,330
資金収入調整勘定	△ 92,847,588	△ 97,589,375	4,741,787
当年度資金収入合計	1,661,886,833	1,731,369,046	△ 69,482,213
前年度繰越支払資金	232,163,012	232,163,012	0
収入の部合計	1,894,049,845	1,963,532,058	△ 69,482,213

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	823,010,049	806,090,193	16,919,856
教育研究経費支出	118,422,000	96,106,385	22,315,615
管理経費支出	180,897,000	168,565,394	12,331,606
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	25,000,000	25,000,000	0
施設関係支出	4,570,000	4,563,000	7,000
設備関係支出	14,700,000	8,670,511	6,029,489
資産運用支出	36,414,000	75,642,000	△ 39,228,000
その他の支出	569,083,897	595,954,464	△ 26,870,567
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 44,728,340	△ 54,355,079	9,626,739
当年度資金支出合計	1,730,368,606	1,726,236,868	4,131,738
次年度繰越支払資金	163,681,239	237,295,190	△ 73,613,951
支出の部合計	1,894,049,845	1,963,532,058	△ 69,482,213
当年度資金収支差額	△ 68,481,773	5,132,178	△ 73,613,951

【概要】

資金収支における収入面では、学生生徒等納付金収入をはじめ各科目共に微増し、前年度繰越支払資金を含めた収入合計額は予算に対し、約6千9百万円余り増の19億6千3百万円余となりました。

一方、支出した資金の総額は、借入金等返済支出2千5百万円、施設関係支出456万円、設備関係支出867万円を含め17億2千6百万円余となり、次年度繰越支払資金2億3,729万円を含めた支出合計は19億6,353万円余となりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	492,343,300	498,156,976	△ 5,813,676
	手数料	3,807,700	3,866,900	△ 59,200
	寄付金	17,940,000	35,213,104	△ 17,273,104
	経常費等補助金	429,162,516	431,606,552	△ 2,444,036
	付随事業収入	51,740,000	50,296,267	1,443,733
	雑収入	59,778,975	60,114,215	△ 335,240
	教育活動収入計	1,054,772,491	1,079,254,014	△ 24,481,523
	人件費	808,967,349	792,047,493	16,919,856
	教育研究経費	228,422,000	190,965,570	37,456,430
	管理経費	186,997,000	174,781,831	12,215,169
	徴収不能額等	251,627	121,627	130,000
	教育活動支出計	1,224,637,976	1,157,916,521	66,721,455
	教育活動収支差額	△ 169,865,485	△ 78,662,507	△ 91,202,978
	教育活動外収支	受取利息・配当金	30,000	23,813
教育活動外収入計		30,000	23,813	6,187
借入金等利息		0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0
教育活動外収支差額		30,000	23,813	6,187
経常収支差額	△ 169,835,485	△ 78,638,694	△ 91,196,791	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	21,342,000	16,326,298	5,015,702
	特別収入計	21,342,000	16,326,298	5,015,702
	資産処分差額	12	12	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	12	12	0
	特別収支差額	21,341,988	16,326,286	5,015,702
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 151,493,497	△ 62,312,408	△ 89,181,089	
基本金組入額合計	△ 35,750,000	△ 28,809,217	△ 6,940,783	
当年度収支差額	△ 187,243,497	△ 91,121,625	△ 96,121,872	
前年度繰越収支差額	△ 2,123,303,000	△ 2,067,672,491	△ 55,630,509	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,310,546,497	△ 2,158,794,116	△ 151,752,381	

(参考)

事業活動収入計	1,076,144,491	1,095,604,125	△ 19,459,634
事業活動支出計	1,227,637,988	1,157,916,533	69,721,455

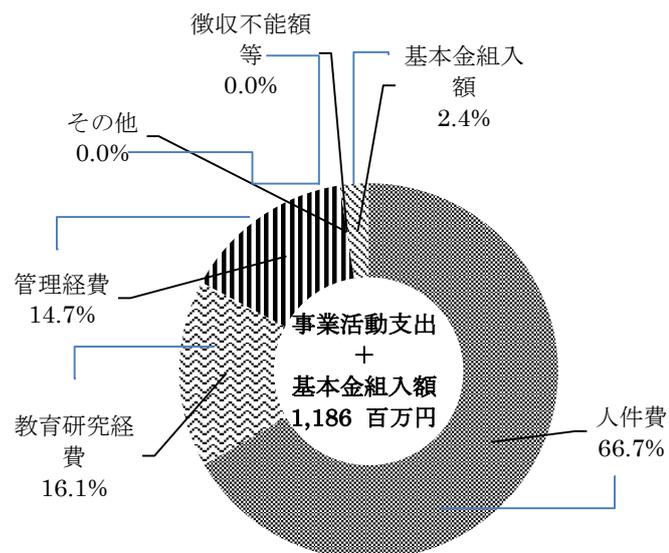
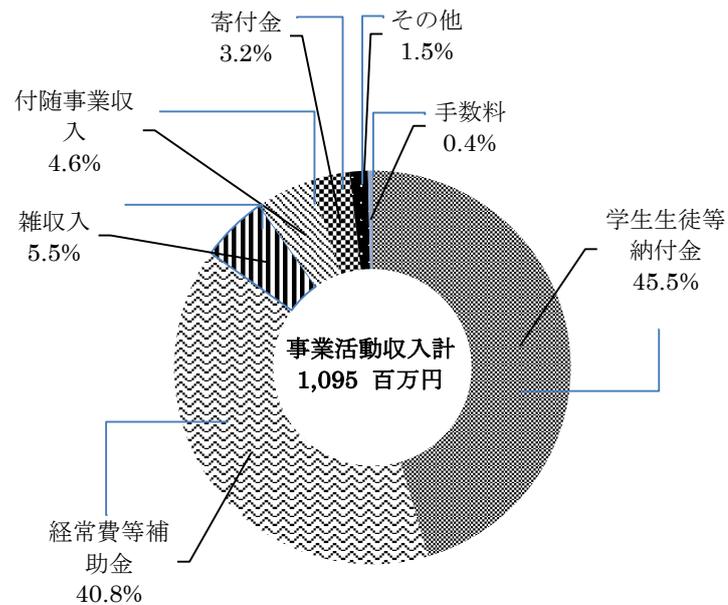
【概要】

事業活動収支における収入面では、学生生徒等納付金、寄付金、補助金などが予算を若干上回った結果、事業活動収入全体では、予算を1,950万円ほど上回る10億9千5百万円余となりました。一方、支出面では人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算額を下回ったことなどから、事業活動支出全体では予算を6,972万円下回る11億5千7百万円余となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入―事業活動支出)は△6,231万円余となり、また、基本金へ合計2,880万円余を組入れた結果、

当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は△9,112万円余となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

資産の部 (単位:円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	2,091,333,783	2,175,473,255	△ 84,139,472
	有形固定資産	2,025,478,519	2,112,112,791	△ 86,634,272
	特定資産	61,632,000	59,137,200	2,494,800
	その他の固定資産	4,223,264	4,223,264	0
	流動資産	324,883,133	287,750,596	37,132,537
合 計		2,416,216,916	2,463,223,851	△ 47,006,935

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	416,802,060	452,258,080	△ 35,456,020
	流動負債	219,883,611	169,122,118	50,761,493
	計	636,685,671	621,380,198	15,305,473
純 資 産	基本金	3,938,325,361	3,909,516,144	28,809,217
	繰越収支差額	△ 2,158,794,116	△ 2,067,672,491	△ 91,121,625
	計	1,779,531,245	1,841,843,653	△ 62,312,408
合 計		2,416,216,916	2,463,223,851	△ 47,006,935

(参考)

正味資産	1,779,531,245	1,841,843,653	△ 62,312,408
------	---------------	---------------	--------------

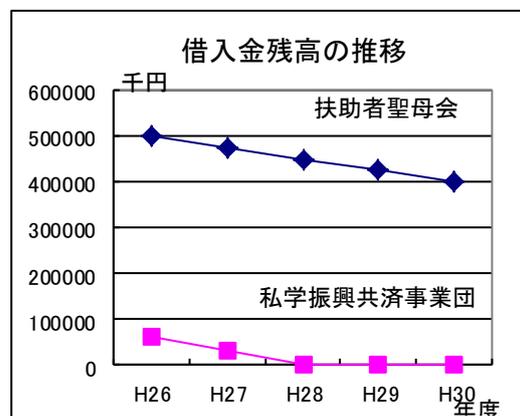
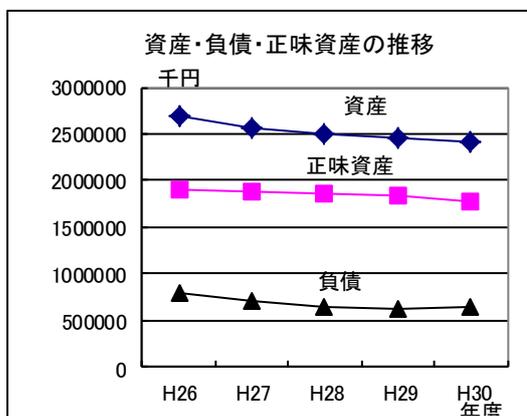
※正味資産＝資産－負債(＝基本金＋純資産)

減価償却額の累計額	2,253,524,602	2,154,423,369	99,101,233
基本金未組入額	408,825,544	425,167,800	△ 16,342,256
借入金残高	400,000,000	425,000,000	△ 25,000,000

資産の部合計は、前年度末より4千7百万円減の24億1,621万円余となりました。

負債の部については、流動負債が増えた結果1,530万円ほど増え、合計6億3,668万円余になりました。

基本金は、前年度末に比べ2,880万円余の増、繰越収支差額は△21億5,879万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ6,231万円減の17億7,953万円となりました。



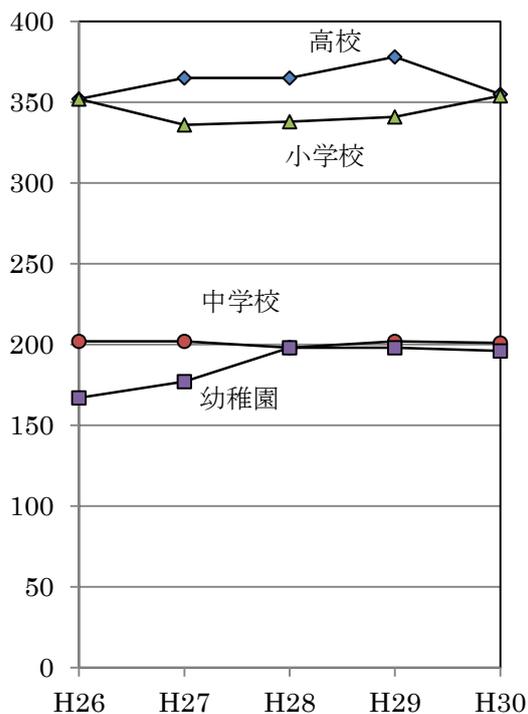
IV 参考資料

1 主要な運営指標等の推移

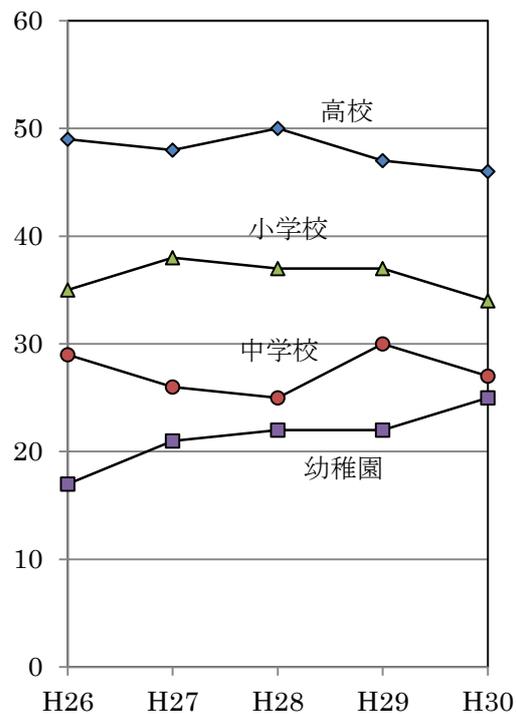
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生徒等在籍数(人)(5月1日現在)	1073	1080	1099	1119	1106
高等学校	352	365	365	378	355
中学校	202	202	198	202	201
小学校	352	336	338	341	354
幼稚園	167	177	198	198	196
教職員数(人)(5月1日現在)	130	133	134	136	132
高等学校	49	48	50	47	46
中学校	29	26	25	30	27
小学校	35	38	37	37	34
幼稚園	17	21	22	22	25
事業活動収入(千円) ※平成27年度までは帰属収入	1,007,594	987,864	1,014,016	1,067,578	1,095,604
事業活動支出(千円) ※平成27年度までは消費支出	1,053,988	1,012,711	1,035,519	1,082,535	1,157,916
資金収入(千円) ※当年度	1,102,474	1,150,417	1,107,971	1,588,250	1,731,369
資金支出(千円) ※当年度	1,116,395	1,145,829	1,112,973	1,593,054	1,726,236
借入金残高(千円)	562,500	506,250	450,000	425,000	400,000

※H29年度以降一部科目を
総額表示に変更に変更

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位: %)

年度	算式(×100)	H26	H27	H28	H29	H30
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	104.6	102.5	108.0	105.9	108.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.2	48.9	48.0	48.1	46.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	76.1	75.3	75.9	73.7	73.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.6	19.4	18.7	18.9	17.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.6	-2.5	-2.1	-1.5	-5.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	39.5	40.8	40.3	40.3	39.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2

※H27年度以前は新会計基準に置き換えて算出

比率の推移(5年間)

